

NO!

国民に激痛をせまる行政 もの言えぬ公務員づくり



いま必要な公務員制度改革は?

外務省などでの官僚の不祥事が後をたちません。多くの公務員はやりきれない思いです。不祥事をなくす改革が必要です。

国公労連は、①「天下り」の禁止、②差別人事是正、③労働基本権を認め、労働条件は労使の話し合いで決定、④非正規職員の均等待遇、などの実現を主張しています。

これらは、公務員にとって、「国民全体の奉仕者」としての必要な「働くルール」だと考えます。

政府の「改革案」は?

しかし、政府が検討している公務員制度は、①特権官僚の「天下り自由化」、②差別・選別の人事管理強化、③人事院勧告制度縮小の一方で、労働基本権の検討は「先送り」、④悪政を企画・立案する官僚を高く処遇するキャリア特権制度の「合法化」などが主な内容です。政府・当局権限を強め、国民に激痛を与える「構造改革」を競わせ、悪政の手先とする「もの言えぬ公務員」づくりです。

主要国公務員の労働基本権の概要

国名	団結権	団体交渉権	争議権
アメリカ <small>(軍人、FBIの職員等を除く)</small>	○	○ <small>給与等についてはなし (軍人、FBIの職員等を除く)</small>	×
イギリス <small>(警察・軍人を除く)</small>	○	○ <small>(警察・軍人等を除く)</small>	○ <small>(警察・軍人等を除く)</small>
ドイツ	○	○ <small>(官吏の協約締結権を除く)</small>	○ <small>(官吏を除く)</small>
フランス <small>(軍人等を除く)</small>	○	○ <small>(軍人等を除く)</small>	○ <small>法が規定する範囲内で行使 (警察・軍人等を除く)</small>
日本	○	△ <small>協約締結権はなし</small>	×

日本は一般行政職員

日本国家公務員労働組合連合会 〒105 0003 東京都港区西新橋1-17-14 リパティ14
TEL 03 3502 6363 FAX 03 3502 6362

[URL] <http://www.kokko-net.org/kokkororen/> [Eメール] mail@kokko.or.jp

2001.12

STOP! 国民に背を向ける改革



いま求められるのは、政官財のゆ着・腐敗をなくして、民主的な公務員制度をつくることです。

国家公務員の労働組合・国公労連は、行政の腐敗をなくし、行政サービスを向上させるために、天下り禁止などの改革と、働くものの国際ルール・労働基本権の回復を主張しています。

政府の「改革」は「天下りの自由化」、特権官僚の優遇、公務員労働者の労働基本権の棚上げなどです。

政府がみなさんの声に反する、公務員制度改革をすすめていきます。

国公労連
日本国家公務員労働組合連合会



大失業・大倒産もたらす リストラ応援の改革



失業率は史上最悪の5.3% (9月)。実際は失業率は12%、失業者は900万人を超えるといわれる深刻な事態です。

この上に、大企業の大リストラ計画で首切りや下請けつぶしがすすめられています。これら大企業は、それぞれ1兆円以上の内部留保をため込んでいるのに…。

小泉内閣はリストラを応援し、「不良債権の最終処理」の名による中小企業つぶしなど、大失業・大倒産をもたらす「国民に背を向ける改革」をすすめています。

解雇を規制し、世界であたり前のはたらくルールを確立しよう

主な大企業のリストラ計画と巨額な内部留保(利益ためこみ)

会社名	削減内容	内部留保額(2000年)
NTT東・西	子会社を含め11万人削減	8兆3000億円
松下電器	5000人早期退職募集	2兆6041億円
富士通	グループで1万6400人削減	1兆439億円
東芝	1万8800人削減	1兆971億円
日立	1万4700人削減	1兆6016億円

ヨーロッパの解雇規制法

国名	法律名	内容
ドイツ	解雇制限法	20~60人の事業所では5人以上、60人~500人ではその10%か25人、500人以上では30人以上の労働者を解雇することを規制
フランス	解雇の防止に関する法律	解雇を規制し、被解雇者の職業転換を支援。従業員50人以上の企業が10人以上を解雇する場合、労働監督局の許可を要する
イタリア	解雇制限法	個別的解雇を規制しリストラのような集団的解雇を規制
イギリス	雇用保護法	解雇への規制を加え、使用者に労働組合との協議を義務づけ

国連の社会権規約委員会は、日本の長時間労働と無法人べらしを告発し、日本政府が労働時間短縮や賃金・職業の安定維持の措置を講じるよう勧告しました(8月31日)。国際的にも日本のリストラや働かせ方は異常なものとなっています。

野放しになっている企業のリストラ解雇を規制し、賃下げなしの労働時間短縮による雇用拡大などが、いま政府に求められる役割です。

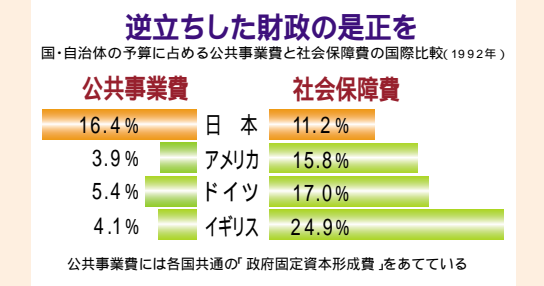


国民の健康とくらしを破壊する改革



小泉首相の「聖域なき構造改革」のかけ声のもと、国民の命まで削られようとしています。厚生労働省が9月25日に示した「改革案」は、サラリーマンの窓口負担を2割から3割に引き上げ、70歳から74歳のお年寄りの負担を1割から2割へ2倍にするなど、不況に苦しむ国民に追いつけをかけるものです。

「公共事業に50兆円、社会保障に20兆円」という逆立ちした財政運営をあらためれば、新たに増税をしなくても国民の医療は十分充実できるのに…。



他国の罪なき人の命奪う 戦争する国への改革



残虐なテロは断じて許せません。しかし、「目には目を」の軍事報復は際限のない戦争への道となり、罪なき人々の命を奪うこととなります。

このような報復戦争に協力するため小泉内閣は、憲法違反の「自衛隊派兵法」を強行成立させました。そして、来年の通常国会では国民の基本的な人権を制限する「有事法制」づくりまでなっています。